

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年12月25日
【中間会計期間】	第136期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

2018年度より、年号は西暦で表記しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,955	5,982	5,953	12,069	12,200
経常利益 (百万円)	357	420	460	34	5
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	680	319	377	825	395
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	700	346	449	1,038	435
純資産額 (百万円)	9,488	10,141	10,650	9,825	10,230
総資産額 (百万円)	23,442	24,000	23,492	23,319	24,091
1株当たり純資産額 (円)	301.03	322.63	340.51	310.98	324.32
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	22.44	10.53	12.47	27.23	13.05
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	40.7	43.8	40.4	40.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	586	1,071	810	1,024	1,596
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	209	81	110	164	402
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	385	491	839	1,005	903
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,699	3,060	2,712	2,561	2,852
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,059 [300]	1,031 [303]	1,004 [317]	1,032 [289]	1,011 [304]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,378	3,421	3,480	6,611	6,687
経常利益 (百万円)	99	162	181	13	87
中間(当期)純利益 (百万円)	454	113	111	501	192
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	7,030	7,321	7,466	7,213	7,313
総資産額 (百万円)	17,045	17,186	16,855	17,299	17,649
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	2.0	2.0
普通株式 (円)	-	-	-	2.5	2.5
第二普通株式 (円)	-	-	-	1.0	1.0
自己資本比率 (%)	41.2	42.5	44.2	41.6	41.4
従業員数	484	472	480	482	465
[外、平均臨時雇用人 員] (人)	[98]	[90]	[95]	[95]	[90]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	704 (125)
不動産事業	8 (9)
建設事業	51 (0)
保険代理事業	36 (4)
航空輸送事業代理業	51 (28)
ホテル業	13 (24)
自動車整備業	59 (7)
その他事業	82 (120)
合計	1,004 (317)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	461 (70)
不動産事業	8 (9)
その他事業	11 (16)
合計	480 (95)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数790人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が進むものの、海外の政治情勢や国内の自然災害の影響など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の核となる運輸事業においては、国内外からの観光客誘致に向け積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益5,953,879千円（前年同期比0.4%減）、営業利益195,394千円（前年同期比6.6%減）、経常利益460,427千円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益377,493千円（前年同期比18.2%増）となりました。

なお、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運輸事業

鉄軌道事業では、「おトクに黒部峡谷へ行こうよ！きっぷ」の発売や、「立山黒部アルペンルート新宿きっぷ」の発売、ビール電車の運行や夏休み期間の環状線の増回運転など富山の魅力を国内外に向けて積極的な営業施策を展開しました。

自動車事業においては、高速バス新潟線の増便運行や高速バス仙台線のWEB限定早期購入割引の新設の他、大型ノンステップバスの新車導入など利用者の利便性やサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は4,056,225千円と前中間連結会計期間に比べ60,712千円（前年同期比1.5%増）の増収となりました。

(提出会社の運輸成績表)

(イ) 鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	2,408	4.0
乗車人員	千人	3,026	1.4
定期	〃	2,051	0.7
定期外	〃	975	3.0
旅客収入	千円	796,794	1.9
定期	〃	326,026	0.2
定期外	〃	470,752	3.1
手小荷物収入	〃	15	45.5
運輸雑収	〃	93,315	5.3
収入合計	〃	890,110	2.2
乗車効率	%	11.64	5.9
1日平均収入	千円	4,863	2.2
1日1秆平均収入	〃	52.18	2.2

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

(口) . 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	7.6	0.0
客車走行秆	千秆	422	0.1
乗車人員	千人	2,681	4.0
定期	"	1,406	4.9
定期外	"	1,275	3.1
旅客収入	千円	336,888	3.0
定期	"	118,514	3.4
定期外	"	218,374	2.8
運輸雑収	"	40,874	4.2
収入合計	"	377,763	3.2
乗車効率	%	22.24	5.3
1日平均収入	千円	2,064	3.2
1日1秆平均収入	"	271.61	3.2

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,493.26	0.7
車両走行料	千料	5,061	0.7
乗車人員	千人	3,188	1.2
定期	〃	1,365	0.1
定期外	〃	1,822	2.3
旅客収入	千円	1,123,325	3.7
定期	〃	229,798	0.7
定期外	〃	893,527	4.5
運輸雑収	〃	183,473	12.3
収入合計	〃	1,306,799	4.8
乗車効率	%	18.61	8.2
1日平均収入	千円	7,140	4.8
走行1料当り収入	円	258.18	5.6

(注) 乗車効率の算出は延入料/(客車走行料×1車平均定員)によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	679	9.1
乗車人員	千人	170	0.3
旅客収入	千円	298,687	10.1
運送雑収	〃	46,293	5.8
収入合計	〃	344,980	9.5
1日平均収入	〃	1,885	9.5
走行1料当り収入	円	507.35	0.4

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	890,110	2.2
軌道事業(千円)	377,763	3.2
自動車事業(千円)	2,866,073	0.9
調整額(千円)	77,721	-
報告セグメント計(千円)	4,056,225	1.5

b. 不動産事業

不動産事業においては、積極的な営業展開をしたものの分譲土地の販売不振により当中間連結会計期間の営業収益は、246,293千円と前中間連結会計期間に比べ7,110千円(前年同期比2.8%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	-	100.0
不動産賃貸業(千円)	246,293	0.2
報告セグメント計(千円)	246,293	2.8

c. 建設事業

建設事業においては、建築部門の大型工事の受注減少により当中間連結会計期間の営業収益は、125,306千円と前中間連結会計期間に比べ122,912千円(前年同期比49.5%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	125,306	49.5
報告セグメント計(千円)	125,306	49.5

d. 保険代理事業

保険代理事業においては、新規顧客の獲得に努めたものの、ネット販売の普及等により依然として厳しい環境にあり当中間連結会計期間の営業収益は、213,314千円と前中間連結会計期間に比べ3,121千円(前年同期比1.4%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	213,314	1.4
報告セグメント計(千円)	213,314	1.4

e. 航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、昨年好調であった国際線台湾便の運航期間が短期間となった為、減収となったものの国内地上業務手数料の見直しや、チャーター便が好調であった為、当中間連結会計期間の営業収益は、426,822千円と前中間連結会計期間に比べ5,843千円（前年同期比1.3%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	426,822	1.3
報告セグメント計(千円)	426,822	1.3

f. ホテル業

ホテル業においては、充実した館内施設・サービスを積極的にアピールし、国内外からの集客に努めた結果、引き続き利用客増加となり当中間連結会計期間の営業収益は、295,322千円と前中間連結会計期間に比べ7,122千円（前年同期比2.4%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	295,322	2.4
報告セグメント計(千円)	295,322	2.4

g. 自動車整備業

自動車整備業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めた結果、当中間連結会計期間の営業収益は、437,273千円と前中間連結会計期間に比べ41,007千円（前年同期比10.3%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	437,273	10.3
報告セグメント計(千円)	437,273	10.3

h. その他

その他においては、広告代理業ではイベント等の広告が増加し、娯楽・スポーツ業においても利用客増加により好調に推移しました。一方で、その他事業に含まれる旅行代理店業では台風や地震の影響により国内旅行が大幅に減少し、物品販売においても積極的な営業展開をしたものの伸び悩み当中間連結会計期間の営業収益は、947,585千円と前中間連結会計期間に比べ17,485千円（前年同期比1.8%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	218,275	1.7
広告代理業(千円)	370,655	2.4
その他事業(千円)	358,655	7.7
その他計(千円)	947,585	1.8

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、前中間連結会計期間末に比べ347,155千円減少し、当中間連結会計期間末には2,712,938千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は810,815千円（前中間連結会計期間は1,071,613千円の資金を得ている）となりました。これは税金等調整前中間純利益が429,840千円と前中間連結会計期間に比べ9,920千円増加し、売上債権の減少額が191,033千円（前中間連結会計期間は30,022千円の増加額）であった一方で、仕入債務の減少額が390,174千円（前中間連結会計期間は49,624千円の減少額）、たな卸資産の増加額が210,283千円（前中間連結会計期間は118,318千円の増加額）、持分法適用会社からの配当金が無配（前中間連結会計期間は27,882千円の受取配当額）であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110,203千円（前中間連結会計期間は81,339千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が574,663千円と前中間連結会計期間に比べ228,702千円増加した一方で、工事負担金等受入による収入が462,823千円と前中間連結会計期間に比べ208,752千円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は839,726千円（前中間連結会計期間は491,827千円の使用）となりました。これは借入金の純減額が前中間連結会計期間に比べ393,382千円増加した一方で、割賦債務の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ52,565千円減少したことが主な要因であります。

生産・受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載しておりません。そのため生産、受注及び販売状況については、「３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントごとに経営成績に関連付けて示しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表等（１）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、各事業部門が攻めを中心に積極的な営業活動を展開し、営業収益は5,953,879千円（前年同期比0.4%減）となり、営業費は電気料金の値上げ、軽油と建設材料費の高騰が続く中、徹底的なコスト削減を図り5,758,485千円（前年同期比0.2%減）となった結果、営業利益は195,394千円（前年同期比6.6%減）、営業外損益を加減した経常利益は460,427千円（前年同期比9.5%増）となりました。これに特別利益6,657千円と減損損失30,821千円を含む特別損失37,245千円を加減した結果、税金等調整前中間純利益は429,840千円（前年同期比2.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純損失を加減した377,493千円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比18.2%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、北陸新幹線利用の定着や政府のインバウンド強化策による訪日外国人観光客の増加など県内への交流人口が拡大しつつある中、激変する環境への対応が急務であります。また、全国的に慢性化しているバス運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想しています。加えて、バスの軽油の高騰が先行きが不透明であり、本年４月からの電気料金の値上げによる電車動力費、賃貸不動産の電気料の負担は大きく収益を圧迫させつつあります。建設事業におい

ては、建設材料費の高騰により収益へ悪影響を与えると予測しています。航空輸送事業代理業においては、北陸新幹線開業から国内便の低迷が続いており今後の収益確保も厳しいものと予測しています。

資本の財源及び資金の流動性

（キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析については、「（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

（契約債務）

2018年９月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超
短期借入金	300,000	300,000	-	-	-
長期借入金	4,574,648	1,760,686	2,143,962	654,800	15,200
リース債務	1,320,688	463,365	668,773	179,754	8,795
長期割賦未払金	16,283	13,941	2,342	-	-
長期未払金	15,544	14,306	1,237	-	-

上記の表において、中間連結貸借対照表の短期借入金に含まれている１年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に、割賦未払金は、長期割賦未払金に、流動負債のその他に含まれている１年以内長期未払金は、長期未払金にそれぞれ含めております。

（財務政策）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備修繕費や販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、運輸事業の設備の新設と改修等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、当社グループ間短期借入及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金は自己資金、金融機関からの長期借入、リース及び補助金を活用し調達しております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金、リース債務、長期割賦未払金、長期未払金を含む有利子負債の残高は6,227,164千円となっております。また、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は2,712,938千円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、富山地方鉄道は年度計画に基づき、社長を議長に毎週経営幹部会議を開催し、月次業績や経営計画、個別施策の進捗状況等について報告し、情報の共有化を図るとともに、多面的な対策検討を実施し、経営目標の適切な達成管理を行っております。また、2018年４月に開催した取締役会において、中期事業計画を示し、多角的な事業へのテコ入れを図り、激変する事業環境の対応に即した経営戦略を推し進めております。また連結子会社の経営管理については、年度計画に基づく業務執行状況等の報告を受け、その都度指導を行うとともに重要案件は合議稟議制により決裁を行い、地鉄グループ全体として経営基盤を固め、中長期的に発展・存続できる体制づくりを行っております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業は、地方私鉄においては93.2kmの長い営業線を有し、またトンネル、鉄橋も多数所有する中、維持管理費用は莫大であり、北陸新幹線による交流人口は拡大したものの大きな営業赤字は解消できず国、自治体からの補助金がなくては事業の存続が厳しい状態が続いております。今後の展望も人口減少に加え、施設の老朽化への設備投資は必要不可欠であります。また、連続立体交差事業が動き始めた中で、当社の費用負担が重くのしかかってくると思われます。更には、本年４月から電気料金の値上げにより電車動力費の増大が収支を圧迫させることは必至であることから、運行本数の見直しや走行キロの見直しを図り経費削減を実施しているところではありますが、今後の事業存続には運賃改定も視野に入れ運行形態の見直しを図る必要があると認識しています。

軌道事業は、北陸新幹線開業時に軌道線を富山駅まで延伸させたことが利便性の定着につながり、通勤・通学定期は昨年同期を上回る輸送客数と売上を得ました。一般定期外についても富山市とのタイアップにより訪日外国人観光客に向けた優待乗車券の利用数が増加し、輸送客数と売上は昨年同期を上回りました。一方で、2020年３月に当社軌道線と富山ライトレール線の南北接続営業にあたり、運行の一元化に向け富山市と検討を開始しました。

自動車事業は、乗合自動車の路線バス部門では営業利益は依然として赤字が続いております。路線ダイヤの見直しやコミュニティバスの受注により収入確保に努め、更に、生活交通路線維持費補助金を每期、国、自治体から支援を受けていますが、軽油の高騰と運転手不足が経費増大と売上減少の悪循環を招いている状況であります。高速バス部門では高山線、新潟線、名古屋線、大阪線は好調に推移しておりますが、仙台線については競合他社の乗入れにより前年同期を下回りました。今年度も新造バスを導入しサービスの向上を図っておりますが、ソフト面でも満足度を得られるよう今後も努力してまいります。貸切自動車では大雨や台風の影響が長引き、特に関西方面の観光客が激減し、収益は前年同期を大きく下回る結果となりました。今年度目標達成には厳しいものの収益回復に向け営業展開してまいります。

不動産事業

不動産事業は、不動産分譲業においては分譲団地販売がなく昨年度に引き続き営業損失となりました。既存物件の販売にとどまっている中、ここ数年の富山市内の不動産状況はマンション建設のラッシュが続いており、宅地開発への投資は慎重に検討していく必要があると判断しております。不動産賃貸業においても営業利益が減少しており、富山市内近隣賃貸物件も空室が目立つ中、当社は積極的なテナント誘致活動を行った結果、2019年度の入居に向け鋭意交渉中であります。

建設事業

建設事業は、大きな公共工事業がなく前年同期を大きく下回る売上高となりました。また、建設材料費の高騰と下請け会社の確保が難しくなりつつあり、この影響は東京オリンピック開催まで続くと予測しており、粗利が低くともより多くの受注獲得を行い収益を確保してまいります。

保険代理事業

保険代理事業は、每期、減収減益となっております。競合他社が多い中、新規加入者の獲得と継続者の維持が課題であると認識しており、今後も積極的な販促活動を行ってまいります。

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業は、国際線の台湾便が期間限定により前年同期から激減したものの、航空代理業務手数料の見直しにより収益は前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、北陸新幹線利用の流れの定着化により厳しい経営環境は続くと思われます。このような状況化の中、当社の運行固定経費の削減は難しく、経営の重要課題と考えております。

ホテル業

ホテル業は、2018年4月に富山駅正面に同業他社の新規ホテルが開業したものの、収益は前年同期を上回り依然顕著な伸びを示しております。今後も、顧客獲得に向け魅力ある商品を打ち出し更なる増収増益を図ってまいります。

自動車整備業

自動車整備業は、修理受注工事の増加により前年同期に比べ増収増益となりました。引き続き顧客確保に向けより一層の満足度を得られるようサービス向上を図ってまいります。

その他

娯楽・スポーツ業は、前年同期と比べボウリングは増収増益となりましたが、スポーツドーム・エアーズは減収増益となりました。ボウリングはライン会員が顕著に伸び、来店者数も伸びつつありますが、スポーツドーム・エアーズは経費節減を図ったものの、会員数の減少が続いていることもあり、今後の施策が急務と認識しております。

広告代理業は、イベント広告が好調であったことから前年同期に比べ増収増益となりました。一過性のもので終わらせないように今後も積極的に営業活動を展開し増収に繋げてまいります。

物品販売は、事務機器販売が盛り返したことから前年同期に比べ増収増益となりました。今後の販促活動も積極的に展開し年度目標達成に向け努力してまいります。

旅行代理店業は、前年同期に比べ減収減益となりました。2018年9月から組織体制を見直し、収益の回復を図っているところであります。

総括として、当社グループは運輸事業を核とする企業体であり、富山県はマイカー所有率も全国でも高く、地方から首都圏への人口流出が続く中、老朽化施設の更新、バス運転手、鉄軌道運転士の確保、技術職の育成、燃料費高騰への対応等に対し、資金の確保と人員の確保が今後の最優先事項と考えており、長期的な企業の存続に向けた施策と、インフラ事業者としての使命を果たしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
 - (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
 - (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
 - (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
 - (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
 - (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
 - (7) 当社は単元株制度は採用していません。
2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。
3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 普通株式 第二普通株式	- - -	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316	316	316	316	316	316
最低(円)	316	316	316	316	316	316

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014,052	2,874,938
受取手形及び売掛金	4 1,054,535	4 863,501
たな卸資産	279,243	489,526
その他	832,509	152,926
貸倒引当金	4,323	961
流動資産合計	5,176,016	4,379,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 8,061,794	2, 3 7,881,842
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,390,302	2, 3 2,283,996
土地	2, 3 3,163,911	2, 3 3,144,993
建設仮勘定	465,212	536,554
その他（純額）	3 234,772	3 231,931
有形固定資産合計	1 14,315,992	1 14,079,319
無形固定資産		
のれん	5,945	5,740
施設利用権	12,174	12,130
ソフトウェア	3 39,576	3 72,616
無形固定資産合計	57,696	90,487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659,688	4,117,777
繰延税金資産	801,620	745,292
その他	81,252	80,383
貸倒引当金	967	907
投資その他の資産合計	4,541,594	4,942,545
固定資産合計	18,915,283	19,112,352
資産合計	24,091,300	23,492,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 998,102	4 573,220
短期借入金	2 2,123,844	2 2,060,686
リース債務	464,366	463,365
割賦未払金	13,847	13,941
未払法人税等	133,953	126,977
賞与引当金	231,170	249,481
その他	1,712,742	1,761,647
流動負債合計	5,678,027	5,249,318
固定負債		
長期借入金	2 3,292,376	2 2,813,962
長期前受工事負担金	375,372	376,532
リース債務	945,952	857,323
長期末払金	3,094	1,237
長期割賦未払金	9,336	2,342
退職給付に係る負債	3,009,753	2,996,365
持分法適用に伴う負債	40,000	40,000
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	18,038	18,064
負ののれん	22,665	19,409
その他	443,024	444,382
固定負債合計	8,182,797	7,592,804
負債合計	13,860,824	12,842,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	623,182	623,182
利益剰余金	7,307,395	7,656,107
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,450,910	9,799,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,915	569,886
退職給付に係る調整累計額	77,137	64,811
その他の包括利益累計額合計	375,777	505,074
非支配株主持分	403,787	345,463
純資産合計	10,230,476	10,650,161
負債純資産合計	24,091,300	23,492,284

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	5,982,669	5,953,879
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,616,838	4,621,878
販売費及び一般管理費	1,156,423	1,136,606
営業費合計	5,773,261	5,758,485
営業利益	209,407	195,394
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	35,413	34,251
バス売却益	-	206
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	261,345	285,871
その他	15,683	20,045
営業外収益合計	315,512	343,438
営業外費用		
支払利息	58,851	49,816
支払手数料	29,541	18,393
バス売却損	10,386	4,203
その他	5,687	5,991
営業外費用合計	104,467	78,405
経常利益	420,453	460,427
特別利益		
固定資産売却益	2,251	-
工事負担金等受入額	5,424	326
固定資産受贈益	-	6,331
その他	560	-
特別利益合計	6,235	6,657
特別損失		
固定資産売却損	3,39	3,4
固定資産除却損	4,3,010	4,6,419
固定資産圧縮損	791	-
投資有価証券評価損	2,927	-
減損損失	-	5,30,821
特別損失合計	6,769	37,245
税金等調整前中間純利益	419,919	429,840
法人税、住民税及び事業税	108,483	113,998
法人税等調整額	6,17,169	6,2,322
法人税等合計	125,652	111,676
中間純利益	294,266	318,163
非支配株主に帰属する中間純損失()	25,000	59,329
親会社株主に帰属する中間純利益	319,267	377,493

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	294,266	318,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,664	113,760
退職給付に係る調整額	12,038	12,326
持分法適用会社に対する持分相当額	2,245	5,202
その他の包括利益合計	51,948	131,289
中間包括利益	346,215	449,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370,394	506,790
非支配株主に係る中間包括利益	24,179	57,337

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,940,763	37,384	9,072,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			319,267		319,267
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,339			11,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	11,339	290,485	-	301,825
当中間期末残高	1,557,717	623,182	7,231,248	37,384	9,374,763

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	497,681	148,107	349,574	402,711	9,825,223
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					319,267
連結子会社株式の取得による持分の増減					11,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	39,089	12,038	51,127	36,352	14,775
当中間期変動額合計	39,089	12,038	51,127	36,352	316,600
当中間期末残高	536,771	136,068	400,702	366,358	10,141,824

当中間連結会計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	623,182	7,307,395	37,384	9,450,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			377,493		377,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	348,711	-	348,711
当中間期末残高	1,557,717	623,182	7,656,107	37,384	9,799,622

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	452,915	77,137	375,777	403,787	10,230,476
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					377,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116,970	12,326	129,296	58,324	70,972
当中間期変動額合計	116,970	12,326	129,296	58,324	419,684
当中間期末残高	569,886	64,811	505,074	345,463	10,650,161

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	419,919	429,840
減価償却費	541,074	536,853
減損損失	-	30,821
のれん償却額	205	205
負ののれん償却額	3,255	3,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,272	3,422
賞与引当金の増減額（は減少）	14,475	18,311
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,179	4,335
受取利息及び受取配当金	35,432	34,263
支払利息	58,851	49,816
持分法による投資損益（は益）	261,345	285,871
固定資産圧縮損	791	-
固定資産受贈益	-	6,331
工事負担金等受入額	5,424	326
有形固定資産売却損益（は益）	10,175	4,001
有形固定資産除却損	3,010	6,419
投資有価証券評価損益（は益）	2,927	-
売上債権の増減額（は増加）	30,022	191,033
たな卸資産の増減額（は増加）	118,318	210,283
仕入債務の増減額（は減少）	49,624	390,174
未払消費税等の増減額（は減少）	42,512	72,968
その他	612,294	535,618
小計	1,181,360	946,296
利息及び配当金の受取額	35,432	34,263
持分法適用会社からの配当金の受取額	27,882	-
利息の支払額	58,568	48,677
法人税等の支払額	118,931	121,067
法人税等の還付額	4,438	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,613	810,815

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	² 345,960	² 574,663
有形固定資産の売却による収入	2,929	2,962
無形固定資産の取得による支出	750	1,420
工事負担金等受入による収入	254,070	462,823
その他	8,371	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,339	110,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	909,700	619,700
短期借入金の返済による支出	629,700	649,400
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,028,190	1,011,872
リース債務の返済による支出	² 242,313	² 249,172
長期未払金の返済による支出	12,243	12,313
配当金の支払額	28,781	28,781
非支配株主への配当金の支払額	-	986
割賦債務の返済による支出	59,465	6,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	833	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,827	839,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	498,447	139,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,646	2,852,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 3,060,093	¹ 2,712,938

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名の名称

富山地鉄サービス(株)	富山地鉄建設(株)	富山地鉄タクシー(株)
富山地鉄自動車整備(株)	黒部観光開発(株)	富山地鉄ホテル(株)
富山地鉄北斗バス(株)	加越能バス(株)	加越能自動車整備(株)
(株)金沢ファミリー		

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

富山交通産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 60年

機械装置及び運搬具 5 ～ 20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	22,355,151千円	22,500,034千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	480,545千円	169,947千円
機械装置及び運搬具	39,655	39,131
土地	776,756	723,677
計	1,296,956	932,756

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
建物及び構築物	172,929千円	169,947千円
機械装置及び運搬具	39,655	39,131
土地	723,677	723,677
計	936,262	932,756

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	270,800千円	176,800千円
長期借入金	471,000	251,000
計	741,800	427,800

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	196,000千円	176,800千円
長期借入金	334,600	251,000
計	530,600	427,800

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-1966年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産	12,075,396千円	12,075,396千円
建物及び構築物	8,398,182	8,398,182
機械装置及び運搬具	2,678,774	2,678,774
土地	918,969	918,969
その他	79,469	79,469
無形固定資産	39,500	39,500
ソフトウェア	39,500	39,500
計	12,114,897	12,114,897

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	3,334千円	1,149千円
支払手形	22,691	16,913

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
人件費	707,005千円	697,104千円
賞与引当金繰入額	65,754	63,592
退職給付費用	30,153	28,734

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
機械装置及び運搬具	251千円	- 千円

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
機械装置及び運搬具	39千円	4千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
建物及び構築物	0千円	4,372千円
機械装置及び運搬具	2,914	1,932
その他	96	113
計	3,010	6,419

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県滑川市	駐車場	土地	25,249
富山県黒部市	駐車場	建物及び構築物	5,046
富山県黒部市	駐車場	その他	525

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した賃貸不動産3件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,821千円）として特別損失に計上しております。

土地の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。また、建物及び構築物、その他については不動産鑑定評価額により評価しております。

6 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2017年3月31日	2017年6月27日
	普通株式	404	2.5	2017年3月31日	2017年6月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	2017年3月31日	2017年6月27日

当中間連結会計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	2018年 3 月31日	2018年 6 月26日
	普通株式	404	2.5	2018年 3 月31日	2018年 6 月26日
	第二普通株式	28,304	1.0	2018年 3 月31日	2018年 6 月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,222,093千円	2,874,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	162,000	162,000
現金及び現金同等物	3,060,093	2,712,938

- 2 重要な非資金取引

当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
資産	445,722千円	147,724千円
債務	481,380	159,542

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	69,104	19,113
合計	88,218	69,104	19,113

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(2018年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	72,044	16,173
合計	88,218	72,044	16,173

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	13,232	10,292
合計	19,113	16,173

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,014,052	3,014,052	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,054,535	1,054,535	-
(3) 未収金	749,905	749,905	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,445,966	1,445,966	-
資産計	6,264,460	6,264,460	-
(1) 支払手形及び買掛金	998,102	998,102	-
(2) 短期借入金	329,700	329,700	-
(3) 未払金	590,496	590,496	-
(4) 長期借入金	5,086,520	5,144,830	58,310
(5) リース債務	1,410,319	1,408,292	2,026
負債計	8,415,138	8,471,423	56,284
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,874,938	2,874,938	-
(2) 受取手形及び売掛金	863,501	863,501	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,612,980	1,612,980	-
資産計	5,351,420	5,351,420	-
(1) 支払手形及び買掛金	573,220	573,220	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金	4,574,648	4,626,915	52,267
(4) リース債務	1,320,688	1,319,418	1,270
負債計	6,768,557	6,819,554	50,996
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,213,722	2,504,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,433,963	708,276	725,687
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,433,963	708,276	725,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,002	12,473	470
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,002	12,473	470
合計		1,445,966	720,749	725,216

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,601,340	708,276	893,063
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,601,340	708,276	893,063
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,640	12,473	833
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,640	12,473	833
合計		1,612,980	720,749	892,230

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,260,000	2,750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	3,910,000	2,384,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	7,148千円	18,038千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,838	-
時の経過による調整額	51	26
中間期末(期末)残高	18,038	18,064

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,671,022	2,621,754
期中増減額	49,268	67,026
中間期末(期末)残高	2,621,754	2,554,727
中間期末(期末)時価	6,519,623	6,564,298

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(34,289千円)であり、主な減少額は減価償却費(83,070千円)と建物除却(487千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(5,046千円)であり、主な減少額は減価償却費(41,672千円)、土地の減損損失(25,249千円)、建物の減損損失(5,046千円)と構築物除却(105千円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱
ホテル業		ホテル業
自動車整備業		自動車整備業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自2017年４月１日 至2017年９月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,861,683	190,046	207,710	216,435	218,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,828	63,356	40,508	-	202,199
計	3,995,512	253,403	248,219	216,435	420,978
セグメント利益又は損失（ ）	50,996	43,266	16,943	89,023	45,989
セグメント資産	11,099,162	2,674,215	1,594,286	233,291	163,302
その他の項目					
減価償却費	447,164	44,998	5,720	2,717	310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	533,780	6,486	9,764	2,192	-

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,744	75,075	5,054,477	928,192	5,982,669	-	5,982,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,456	321,189	764,539	36,879	801,418	801,418	-
計	288,200	396,265	5,819,016	965,071	6,784,088	801,418	5,982,669
セグメント利益又は損失（ ）	44,428	32,835	187,603	6,760	194,364	15,043	209,407
セグメント資産	846,928	489,339	17,100,527	1,816,399	18,916,926	5,083,538	24,000,465
その他の項目							
減価償却費	14,812	2,902	518,626	22,447	541,074	-	541,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,513	980	573,718	12,690	586,408	220	586,628

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額15,043千円には、セグメント間取引消去12,900千円、固定資産未実現損益の調整額2,142千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,083,538千円には、セグメント間債権の相殺消去等 476,573千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,799,813千円、固定資産未実現利益損益の調整額 239,701千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,927,770	183,169	88,638	213,314	218,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,454	63,123	36,668	-	207,962
計	4,056,225	246,293	125,306	213,314	426,822
セグメント利益又は損失（ ）	62,341	37,133	36,215	85,266	53,035
セグメント資産	10,941,758	2,585,365	1,437,540	229,536	142,467
その他の項目					
減価償却費	440,111	46,714	6,977	2,792	146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,143	550	5,335	1,998	-

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	293,951	114,651	5,040,354	913,524	5,953,879	-	5,953,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	322,621	760,203	34,060	794,264	794,264	-
計	295,322	437,273	5,800,558	947,585	6,748,143	794,264	5,953,879
セグメント利益又は損失（ ）	47,899	34,932	159,711	17,332	177,044	18,349	195,394
セグメント資産	817,235	520,051	16,673,955	1,783,766	18,457,721	5,034,562	23,492,284
その他の項目							
減価償却費	13,939	2,874	513,556	23,297	536,853	-	536,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,140	13,299	256,466	6,721	263,187	37,278	300,465

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額18,349千円には、セグメント間取引消去11,964千円、固定資産未実現損益の調整額6,385千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額5,034,562千円には、セグメント間債権の相殺消去等 418,956千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,689,769千円、固定資産未実現利益損益の調整額 236,249千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	30,821	-	-	-	-	-	-	-	30,821

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	6,150	-	-	-	-	-	-	-	-	6,150

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	25,921	-	-	-	-	-	-	-	25,921

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	5,740	-	-	-	-	-	-	-	-	5,740

なお、2010年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	19,409	-	-	-	-	-	-	-	19,409

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	10.53円	12.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	319,267	377,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	319,267	377,493
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,298	30,262

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	324.32円	340.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	10,230,476	10,650,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	403,787	345,463
(うち非支配株主持分) (千円)	(403,787)	(345,463)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	9,826,688	10,304,697
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	30,298	30,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,215	497,788
未収運賃	152,365	175,514
未収金	787,613	192,155
たな卸資産	217,030	217,007
その他	40,599	55,904
流動資産合計	1,879,823	1,138,370
固定資産		
鉄道事業固定資産	2 4,684,051	2 4,584,373
軌道事業固定資産	2 1,371,825	2 1,338,220
自動車事業固定資産	1, 2 2,366,871	1, 2 2,351,153
レジャー事業固定資産	1 668,295	1 666,811
不動産事業固定資産	2,451,695	2,387,741
各事業関連固定資産	110,799	132,027
その他の固定資産	43,028	42,923
建設仮勘定	466,461	536,554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471,964	1,573,166
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	12,716	15,275
関係会社長期貸付金	228,000	220,000
繰延税金資産	322,658	296,634
その他	17,588	15,922
貸倒引当金	192,967	189,907
投資その他の資産合計	3,606,201	3,677,331
固定資産合計	15,769,229	15,717,136
資産合計	17,649,052	16,855,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当中間会計期間 (2018年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	184,646	166,230
短期借入金	1 1,904,000	1 1,662,000
関係会社短期借入金	78,000	70,000
リース債務	198,175	203,645
未払法人税等	75,927	62,721
賞与引当金	116,000	130,000
前受金	-	75,214
未払金	749,305	414,956
その他	760,761	4 802,349
流動負債合計	4,066,815	3,587,118
固定負債		
長期借入金	1 3,063,000	1 2,631,000
リース債務	480,255	454,717
長期前受工事負担金	375,372	376,532
退職給付引当金	1,908,556	1,907,132
債務保証損失引当金	40,000	40,000
環境対策引当金	23,184	23,184
関係会社事業損失引当金	27,000	24,000
資産除去債務	18,038	18,064
その他	332,964	327,111
固定負債合計	6,268,370	5,801,741
負債合計	10,335,186	9,388,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334,270	334,270
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	820,288	902,684
利益剰余金合計	4,759,515	4,841,911
株主資本合計	6,929,956	7,012,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,909	454,295
評価・換算差額等合計	383,909	454,295
純資産合計	7,313,865	7,466,647
負債純資産合計	17,649,052	16,855,507

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	870,389	890,110
営業費	897,313	883,684
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	26,924	6,425
軌道事業営業利益		
営業収益	365,977	377,763
営業費	301,795	306,402
軌道事業営業利益	64,181	71,361
自動車事業営業利益		
営業収益	1,627,613	1,651,780
営業費	1,546,425	1,619,419
自動車事業営業利益	81,187	32,360
レジャー事業営業利益		
営業収益	100,751	105,353
営業費	88,070	85,837
レジャー事業営業利益	12,681	19,515
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	212,697	218,795
営業費	202,199	207,962
航空輸送事業代理業営業利益	10,498	10,832
不動産事業営業利益		
営業収益	243,829	236,945
営業費	200,376	199,301
不動産事業営業利益	43,453	37,644
全事業営業利益	185,078	178,139
営業外収益	¹ 72,149	¹ 72,965
営業外費用	² 94,829	² 69,299
経常利益	162,397	181,805
特別利益	³ 5,339	³ 6,657
特別損失	⁴ 6,951	⁴ 27,986
税引前中間純利益	160,786	160,476
法人税、住民税及び事業税	53,526	54,090
法人税等調整額	⁵ 6,079	⁵ 4,791
法人税等合計	47,446	49,299
中間純利益	113,339	111,177

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	651,300	4,596,070
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							113,339	113,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	84,557	84,557
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	735,858	4,680,628

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,766,511	447,211	447,211	7,213,723
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	113,339			113,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		22,855	22,855	22,855
当中間期変動額合計	84,557	22,855	22,855	107,412
当中間期末残高	6,851,069	470,066	470,066	7,321,136

当中間会計期間（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	820,288	4,759,515
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							111,177	111,177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82,395	82,395
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	334,270	3,500,000	902,684	4,841,911

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,929,956	383,909	383,909	7,313,865
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	111,177			111,177
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		70,385	70,385	70,385
当中間期変動額合計	82,395	70,385	70,385	152,781
当中間期末残高	7,012,352	454,295	454,295	7,466,647

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5 ～ 60年

車両運搬具 5 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
自動車事業固定資産	621,562千円	620,020千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	622,937	621,395

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
自動車事業固定資産	621,562千円	620,020千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	622,937	621,395

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	144,000千円	136,000千円
長期借入金	275,000	209,000
計	419,000	345,000

上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
短期借入金	144,000千円	136,000千円
長期借入金	275,000	209,000
計	419,000	345,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金-1966年4月1日以降)が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
鉄道事業	5,436,730千円	5,436,730千円
軌道事業	4,515,206	4,515,206
自動車事業	1,415,407	1,415,407
計	11,367,345	11,367,345

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
富山地鉄ホテル(株)	19,700千円	富山地鉄ホテル(株) - 千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	1,364千円	1,291千円
受取配当金	57,828	54,917
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
事業損失引当金戻入額	-	3,000

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	53,628千円	46,904千円
支払手数料	29,311	18,255

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
工事負担金等受入額	5,339千円	326千円
固定資産受贈益	-	6,331

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産除却損	3,135千円	2,736千円
固定資産圧縮損	888	-
投資有価証券評価損	2,927	-
減損損失	-	25,249

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	351,954千円	346,032千円
無形固定資産	5,691	9,330
計	357,645	355,363

（有価証券関係）

前事業年度（2018年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（2018年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月19日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月19日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。